

令和7年度 加東市主要施策の成果

[一般会計]
(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
一般管理費	4,620	一般管理運営事業（組織風土改革）	職員の働きがいや意欲、組織に対する思い入れ、愛着等のエンゲージメントを高める「組織風土改革」に引き続き取り組み、職員一人ひとりが熱意とチャレンジ精神をもって主体的に働く職場環境を実現し、最高の行政サービスを提供するチャレンジングな組織を創る。	部長級、課長級及び係長級職員が職位ごとのスタンスで組織改善に取り組むとともに、重点施策として上司と部下の1on1ミーティングを継続実施した。これらの取組により、職員間の相互理解と日常的なコミュニケーションの活性化が図られ、エンゲージメントスコアは前年同期比2.0ポイント増の52.7となった。
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	222,566	担当課	民間ポータルサイトを活用してふるさと納税を推進する。また、新規返礼品を追加するとともに、寄附を誘引するため、検索連動型広告等により広く情報を発信する。	ポータルサイトを活用した情報発信や返礼品の追加、広告運用、企業版ふるさと納税の受入等により、自主財源の確保及び市のPRを行った。 (ふるさと納税) 12,381件・452,915千円 前年度比▲3,448件・▲196,733千円 (企業版ふるさと納税) 6件・6,500千円
		人事課		
		企画政策課		
		ふるさと納税推進事業		
		政策		
文書広報費	9,226	担当課	広報かとうの写真の色合いを際立たせるよう紙質を変え、より視覚に伝わる紙面づくりに取り組むとともに、市制20周年、終戦80年の節目の特集記事を設ける。	広報かとうの作成においては、写真を中心とした視覚に伝わる紙面づくりに加え、「戦争体験記」や「手話」などを特集記事にして、行政として伝えたい内容を市民に周知することができた。 県広報コンクール組み写真部門：特選 他2部門入賞
		秘書広報課		
		広報・広聴事業		
		政策		
		施策		
財産管理費	18,610	担当課	購入から13年以上経過した公用車を環境に配慮した低公害車（軽自動車5台）に更新する。また、公用車の点検管理を包括的に委託し、公用車をより適正に維持管理する。	公用車更新計画に基づき老朽化した公用車5台を低公害車5台に更新したことにより、温室効果ガスの排出抑制に貢献した。なお、公用車点検管理の包括委託は、市内事業者と導入に向けた調整を進めた結果、事務手順を見直すことにより、当初見込んだ成果を得られる見通しとなったため導入を見送った。
		管財課		
		庁用車管理事業		
		政策		
		施策		

財産管理費	11,343	財産管理事業		未利用地及び不要物品の処分により自主財源を確保するとともに、既存施設の有効活用や公共施設の総量抑制を推進するため、次期公共施設等総合管理計画を策定する。	更なる施設再編を進めるため、定量的施設評価により施設の優先順位の見直しを実施し、それを反映した令和8年度から令和17年度までを計画期間とする第2次公共施設等総合管理計画を策定した。
		政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実		
		取組	公共施設の適切な維持・活用		
企画費	1,289	市制20周年記念事業		市制20周年を市民の皆様と祝うとともに、市の歩みを振り返ることで、ふるさと加東への誇りや愛着を深めることを目的に、記念式典を実施する。	加東市制20周年記念式典を開催し、市制20周年の節目の年を市民と共に祝った。 出席者：318人（表彰者含む）
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	効率的かつ効果的な行政経営の推進		
		取組	総合計画に基づいたまちづくり		
	8,000	自家用有償旅客運送事業		公共交通空白地における生活交通手段を確保するため、自家用有償旅客運送事業を、米田地域（畑、廻渕、池之内、湖翠苑）、鴨川地域、東条西地域（大畑、蔵谷、藪）及び福田地域に委託して実施する。	自家用有償旅客運送事業を対象地域に委託し、生活交通手段を確保した。 （米田ふれあい線） 運行日数141日、利用者数730人 （きよみず線） 運行日数99日、利用者数410人 （とうじょうあいあい線） 運行日数99日、利用者数393人 （福田ふくふく線） 運行日数149日 利用者数726人
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	持続可能な地域公共交通ネットワークの形成		
		取組	地域公共交通ネットワークの形成		
	26,647	乗合タクシー事業		地域公共交通ネットワークを形成するため、乗合タクシー「伝タク」や滝野コミュニティバス（実証実験）の運行を継続する。	乗合タクシーの運行により、利用者の利便性の向上を図った。また、滝野コミュニティバスにおいては、実証実験を継続し、滝野地域から社市街地への移動手段を確保した。 （乗合タクシー） 運行日数241日、利用者数3,138人 （コミュニティバス） 運行日数307日、利用者数2,324人
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	持続可能な地域公共交通ネットワークの形成		
		取組	地域公共交通ネットワークの形成		

企画費	4, 976	総合戦略事業（結婚新生活支援補助、働く世代住宅補助）		若い世代の定住・移住を促進するため、結婚に伴う新生活に要する費用や働く世代の戸建住宅取得費用を支援する。 ・結婚新生活支援補助 上限600千円 ・働く世代住宅取得支援補助 200千円（子育て世代上乗せ（200千円）、地元業者上乗せ（100千円））	結婚に伴う新生活を支援したほか、働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加に取り組んだ。 結婚新生活支援補助金 11件 働く世代住宅取得支援補助金 7件
		政策	Ⅵ豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	魅力ある住環境の構築		
	5, 398	まちの拠点施設管理運営事業（指定管理者による管理運営）		まちの拠点施設の指定管理者による管理運営により、まちの拠点における交流やにぎわいの創出につなげる。	にぎわい交流施設「halK」等の指定管理者による管理運営により、施設を適切に維持管理するとともに、まちの拠点における交流やにぎわいの創出につなげた。 待合交流ラウンジ利用者数 169, 829人
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	まちの活力の創造		
		主要施策	にぎわいと活力があふれるまちづくり		
		取組	まちの拠点づくりの推進		
	19, 481	まち活性化推進事業		まちの拠点の更なる都市機能の充実や交流・にぎわいの創出に向け、一級河川下川の周辺整備や、土地利用を促進するための市道社環状線における上水道整備の設計業務を行うとともに、まちの拠点づくりコンソーシアム事業や、エリア形成、土地利用調整に係る事業者・関係機関協議等を継続実施する。 また、産業団地の創出に向けた事業者・関係機関協議等を引き続き実施するなど、将来にわたって、活力あるまちづくりを推進する。	まちの拠点の形成に向け、官民連携による事業推進手法や土地利用調整に係る事業者・関係機関との協議・調整を継続実施するとともに、一級河川下川の周辺整備や土地利用を促進するための市道社環状線における上水道整備の設計業務、まちの拠点づくりコンソーシアム事業（地域活性化イベント等）を実施した。 また、産業団地の創出に向け、事業者・関係機関協議等を継続実施するとともに、山国地区においては開発事業者と産業団地創出の推進に関する協定を締結するなど、将来にわたって活力あるまちづくりを推進した。 まちの拠点づくりコンソーシアム事業 来場者数 18, 721人
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	まちの活力の創造		
		主要施策	にぎわいと活力があふれるまちづくり		
		取組	まちの拠点づくりの推進		
	166, 947	食料品等物価高騰支援事業		物価高騰の影響を受けている市民の経済的支援を目的に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全市民に食料品等物価高騰支援給付金を支給する。 給付金額 8千円／人 ※世帯主に世帯員分をまとめて支給 対象人数 39, 123人 （令和8年2月末時点）	食料品等物価高騰支援給付金を支給することで、物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担を軽減した。 支給人数 20, 365人分 支給金額 162, 920千円 ※事業については令和8年度に繰り越し、継続実施する。
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	効率的かつ効果的な行政経営の推進		
		取組	総合計画に基づいたまちづくり		

国際交流事業費	12, 424	在住外国人生活支援事業		加東市国際交流協会と連携し、外国人住民の日常生活を支援するとともに、通訳派遣や文書翻訳、日本人住民に対する「やさしい日本語」の普及啓発等、多文化共生を推進する。	NPO法人加東市国際交流協会と連携し、外国人住民を対象とした日本語教室や相談窓口、ワークショップ、文書翻訳等の生活支援を行った。また、外国人住民との円滑なコミュニケーションの促進を目的として、日本人住民を対象とした「やさしい日本語」研修を実施し、多文化共生を推進した。 日本語教室やしる教室（40回開催） 参加人数 延べ862人 日本語教室東条教室（38回開催） 参加人数 延べ471人 こども日本語教室（32回開催） 参加人数 延べ239人 日本語を使ったワークショップ（1回開催）参加人数 30人 外国人相談窓口対応件数 576件 行政文書等の翻訳 58件 「やさしい日本語」研修 KCV及びYouTubeで動画放送・配信
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	人権尊重のまちづくり		
		主要施策	国際交流と多文化共生のまちづくりの推進		
		取組	多文化共生社会の実現		
担当課 人権協働課					
交通安全対策費	4, 110	交通安全施設整備事業		交通事故のない安全で安心な環境づくりのため、カーブミラー（9基）や啓発看板の新設及び維持管理を行う。	カーブミラーを必要箇所に設置し、自動車運転者の死角をなくすことで、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。また、老朽化したカーブミラーの修繕を行い、施設の適正な維持管理を図った。 カーブミラー 設置 10基 修繕 9基
		政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	交通安全施設の整備と交通安全意識の向上		
担当課 防災課					
防犯対策費	22, 025	防犯施設整備事業		通学路及び夜間における通行者の安全確保に努め、犯罪の抑制と安全安心のまちづくりを推進するため、LED防犯灯の設置（74灯）並びに防犯カメラの設置（5台）及び更新（9台）を行う。	防犯灯及び防犯カメラの設置により、犯罪を抑制できた。また、警察への情報提供により、被疑者の特定に協力した。 防犯灯（LED） 設置 78灯 修繕 30灯 防犯カメラ設置 新設 5台 更新 9台 警察への映像提供 111件 安全安心のまちづくり活動補助金 197件 3, 245千円
		政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	地域ぐるみの防犯活動の推進		
担当課 防災課					

有線放送施設費	82,840	施設運営事業		令和6年度で、eo光サービスの伝送路使用期間が満了となるため、新たに5年間更新し、引き続き地域情報の発信とともに、広報紙とコンテンツを共有し、動画の優位性を伝える。	引き続き、KCVの番組製作を通して、地域情報を発信する役割を担うことができた。広報かとう8月号の終戦80年の特集と連携して、「戦争体験記」の番組を制作し、動画の優位性を活かした情報発信を行うことができた。
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	広報・広聴の推進		
		主要施策	広報・広聴活動の充実		
		取組	情報提供の充実		
情報管理費	85,660	情報管理事業（基幹系業務システム標準化・共通化事業）		ICT技術を活用し、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資するため、基幹系業務システムの標準化・共通化を進める。	生活保護や戸籍業務等、7業務の基幹系業務システムの標準化が完了した。これにより、国が定める標準仕様に準拠したシステム環境を構築し、業務の標準化・共通化を着実に推進した。標準化されたシステムの活用により市民の利便性向上を図るとともに、業務プロセスの統一化による行政運営の効率化に寄与した。
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上		
		取組	行政事務のデジタル化		
	4,510	情報推進事業（自治体DX推進事業）		DXアドバイザーによる、市民サービス向上及び行政事務の効率化に関する支援並びに情報セキュリティ研修を実施し、自治体DXを推進する。	地域課題の解決や業務効率化のための調査研究及び調達支援、職員向けの実践的な業務改善ワークショップ研修並びに職員に対する研修及び自己点検による情報セキュリティ対策を行った。
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	まちの活力の創造		
		主要施策	デジタルの力を活用したまちづくりの推進		
		取組	住みやすく、魅力ある地域づくりのためのデジタル技術の活用		
自治振興費	753	表彰事業		令和8年3月20日に市制20周年を迎えるにあたり、加東市とともに歩まれた地域の方、役席を担われた多くの方に市功労や感謝を表するため、記念式典時に表彰する。	様々な分野で尽力いただいた多くの方に令和8年3月20日の市制20周年記念式典にて表彰状または感謝状を贈呈し、その功績を称え、市からの感謝を伝えた。
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	広報・広聴の推進		
		主要施策	広報・広聴活動の充実		
		取組	情報提供の充実		

被表彰者：72人、8団体
（うち出席者：56人、6団体）

自治振興費	11,026	コミュニティ推進事業		まちづくり協議会やまちづくり活動に取組む各種団体に補助金を交付し、市民団体の自主的な活動を支援することにより、市の活力とにぎわいづくりを推進する。	まちづくり協議会やまちづくり活動に取組む団体の育成、支援ができた。 まちづくり活動補助金 自治組織分 7,346千円（7団体） 応募活動分 1,842千円（9団体） コミュニティ助成事業助成金 1,700千円（1団体）
		政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	協働のまちづくりの確立		
		主要施策	協働のまちづくりによる地域の活性化		
		取組	まちづくり活動団体の育成・支援		
財政管理費	3,168	財政管理事業（財務書類作成等）		新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類を作成し、財務状況を明らかにするとともに、健全な財政運営を図る。	統一的な基準による令和6年度決算に基づく財務書類を作成し、財務分析を行うことにより、財務状況を明らかにした。
		政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	健全な財政運営		
		取組	健全な財政運営の推進		

（款）総務費 （項）徴税費

賦課徴収費	9,686	徴収事務事業		市民がWeb上でいつでも口座振替の手続きが行える環境を整えるため、公金口座振替の電子申請サービスを導入する。	11月導入後、窓口での手続きが不要となったことで、受付から口座振替開始までが迅速に処理できるようになったことにより、利用者の利便性が向上した。 WEB口座振替の登録割合 新規登録全体の7.26%
		政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	市税の適正課税の推進と収納率の向上		
		取組	市税の適正課税の推進と徴収強化		

（款）総務費 （項）戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	18,951	戸籍住民基本台帳事務事業		総合案内・窓口サービスでは、書かない窓口の運用により、来庁者の負担軽減や滞留時間の短縮に努める。また、オンラインによる窓口予約や証明書発行のオンライン申請を引き続き実施し、窓口の混雑緩和に繋げる。	延長窓口業務の一部予約制導入により、待ち時間の削減と円滑な対応を実現した。あわせて、書かない窓口の運用と証明書のオンライン申請・窓口予約を継続し、市民の滞留時間の短縮と利便性の向上につなげた。
		政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心な暮らしの実現		
		主要施策	総合窓口サービス等の充実		
		取組	総合案内・窓口サービスの充実		

戸籍住民基本 台帳費	8,674	証明書コンビニ交付事務事業		全国約5万6千店舗を超えるコンビニ等で 住民票の写しや戸籍証明書等が取得できる コンビニ交付サービスを継続して実施 し、市民の利便性の向上と窓口事務の効 率化を図る。	住民票の写しや戸籍証明書等が取得できる コンビニ交付サービスを継続し、市民 の利便性の向上と窓口の混雑緩和に取り 組んだ。 住民票の写し等発行件数 7,009件 印鑑登録証明書発行件数 4,813件 戸籍証明書発行件数 809件 コンビニ交付サービス利用率 41.97%
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した 共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	総合窓口サービス等の充実		
	担当課	市民課	取組		

(款) 総務費 (項) 選挙費

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	16,591	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業		解散（令和8年1月23日）による衆議院議員の小選挙区（兵庫4区）選挙、比例代表（近畿選挙区）選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査を執行する。 令和8年1月27日 公示 令和8年1月28日～2月7日 期日前投票 令和8年2月8日 投開票	公示日において、小選挙区3人、比例代表11政党が立候補の届出。国民審査に付された裁判官2人。 投票率 55.31%（小選挙区） 55.31%（比例代表） 53.44%（国民審査） 適正に選挙事務を執行した。
		政策	X公平・中立なまちづくりに取り組むまち		
		施策	公正で適正な行政の確保		
		主要施策	透明で公正な行政の推進		
		取組	投票率の向上に向けた取組の推進		
	担当課				
	委員会事務局				

参議院議員通常選挙費	18,619	参議院議員通常選挙事業		任期満了（令和7年7月28日）による参議院議員の兵庫県選挙区（改選数3）及び比例代表（改選数50）選挙を執行する。 令和7年7月3日 公示 令和7年7月4日～7月19日 期日前投票 令和7年7月20日 投開票	公示日において、兵庫県選挙区13人、比例代表16政党等172人が立候補の届出。 投票率 59.88%（兵庫県選挙区） 59.88%（比例代表） 適正に選挙事務を執行した。
		政策	X公平・中立なまちづくりに取り組むまち		
		施策	公正で適正な行政の確保		
		主要施策	透明で公正な行政の推進		
		取組	投票率の向上に向けた取組の推進		
	担当課				
	委員会事務局				

(款) 総務費 (項) 統計調査費

基幹統計費	20,648	国勢調査		人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策に活用するための基礎資料を得ることを目的に、国勢調査を実施する。	市民や市内事業者の協力を得ながら、市内の全世帯を対象に国勢調査を適正に実施した。 調査区数 290調査区
		政策	Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
		施策	戦略的行政経営の創造		
		主要施策	効率的かつ効果的な行政経営の推進		
		取組	総合計画に基づいたまちづくり		
	担当課				
	企画政策課				

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

社会福祉総務費	273	災害時要配慮者支援事業		高齢者や障害者等の避難行動要支援者名簿と、一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画を作成することで、災害時における適時・適切な避難を確保し、生命及び身体の安全を確保する。	避難行動要支援者名簿を区長（自治会長）、民生児童委員等関係者と情報共有することにより、災害時における適時・適切な避難を確保し、生命及び身体の安全を確保した。また、個別避難計画を作成することにより、一人ひとりの状況に応じた円滑かつ迅速な避難支援体制を確保した。 個別避難計画作成件数 13件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	福祉社会づくりの推進		
		取組	災害時等の支援体制の確立		
	8, 241	福祉タクシー		令和7年度からデマンド型交通事業を補う事業として、支援が必要な高齢者等を対象にタクシー券を交付し外出を支援する。	令和7年7月から対象者を変更し、枚数制限と所得制限を撤廃し、利便性の向上を図り、支援が必要な高齢者等を対象にタクシー券を交付し、外出を支援することができた。 R7.7～R8.3末 交付枚数 11,700枚 利用枚数 7,510枚 助成金額 3,755千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	多様な生活支援の充実		
	4, 846	成年後見制度利用支援事業		判断能力が不十分な方を成年後見制度につなげるため、成年後見制度の利用促進を行うとともに、専門職と連携強化を図り、いつまでも住み慣れた地域で生活出来るよう支援する。	2市1町（加東市・加西市・多可町）にて共同で同一団体に成年後見利用促進業務の一部を委託し、北はりま成年後見支援センターとして、専門職との連携強化、支援体制の充実を図った。 センター相談件数 142件 啓発イベント 2回 参加者数 101人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	地域で自立した生活を送るための支援の充実		
	4, 015	生活困窮者就労準備支援事業		生活困窮者の就労準備、居宅支援の実施により、就労、生活再建に向けた支援を行うとともに、生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象とした学習・生活支援を実施し、世代間の貧困の連鎖を防ぐ支援を行う。	週1回3時間、生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象に学習・生活支援を実施し、居場所の確保、学習・生活習慣の改善を図った。 参加者数 21人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	生活困窮者等への自立支援		

社会福祉総務費	15, 032	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（令和6年・こども加算分）（繰越分）		令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人当たり2万円を給付する。	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（令和6年住民税非課税世帯・こども加算分）を給付し、住民税均等割非課税世帯の経済的負担を軽減した。 給付世帯数 345世帯 給付児童数 61人（32世帯）
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	生活困窮者等への自立支援		
	127, 572	不足額給付事業		令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者に対し、定額減税補足給付金（不足額給付）として、1万円単位で差額を給付する。	定額減税補足給付金（不足額給付）を給付し、対象者の経済的負担を軽減した。 給付者数 4, 175人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	福祉社会づくりの推進		
		取組	包括的相談支援体制の充実		
	16, 642	デマンド型交通事業		デマンド型交通事業の実証実験を踏まえ、公共施設、商業施設、医療機関については、移動範囲を拡大します。また、通いの場である地区公民館や近隣市の公立病院を追加することで、利便性の向上を図り、高齢者等の介護予防と健康寿命の延伸を目的とした継続的な外出を支援する。	令和7年度から高齢者・障害者等を対象に、福祉施策として実施し、移動範囲を拡大し、継続的な外出支援につながった。 利用回数 13, 387回 助成費 16, 606千円
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	多様な生活支援の充実		
人権啓発費	2, 179	人権啓発事業		市民の人権意識の高揚を図るため、地域における人権教育・啓発推進の人材育成を目的とした「加東市民人権講座」の開催や人権啓発情報誌の発行、児童・生徒を対象とした事業等を実施する。	第19期加東市民人権講座を開催するとともに、人権啓発情報誌を発行した。また、小中学生から募集した人権ポスターや人権標語、園児たちが制作した人権共同作品の展示に加え、人権の花運動を実施するなど、あらゆる世代を対象に人権教育及び人権啓発に取り組んだ。 ・加東市民人権講座 修了者143人、修了率50.9% ・人権ポスター（93点）、人権標語（108点）展示 ・人権の花運動 参加者延べ163人 ・人権啓発情報誌 2回発行（10月・3月に各14, 600部）
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	人権尊重のまちづくり		
		主要施策	人権施策の総合的推進		
		取組	人権教育・啓発の推進と相談支援体制の充実		

人権啓発費	577	男女共同参画事業		第4次加東市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の重要性の啓発をはじめ、女性活躍を推進する事業や男性の家庭生活への参画を促進する講座等の実施を通じて、地域社会における男女共同参画を推進する。	研修会等を実施するとともに、人権啓発情報誌に男女共同参画に係る記事を掲載することで、男女共同参画社会の実現に向けた取組を実施した。 ・女性リーダー育成研修（加東ウィメンズリーダー塾）6回 受講者延べ40人 ・パパとこどもでクッキング!(^ ^)!オムライス弁当を作ろう！参加者25人
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	人権尊重のまちづくり		
		主要施策	男女共同参画の推進		
		取組	男女共同参画の推進		
老人福祉費	19,534	重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業））		高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。	包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連携支援を実施し、介護支援専門員の実践力向上を図り、困難ケースの解決につなげた。 介護支援専門員からの延べ相談件数302件 ケアマネジャー研修 6回（209人） 地域ケアホットミーティング 12回（延べ参加者数 339人）
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進		
	2,326	重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業（加東シニアいきいきポイント事業））		高齢者を対象に、介護施設での手伝い、かとうまちかど体操教室での運営支援等に対する活動実績を「ポイント」として評価し、介護予防への意識向上や生きがいのある高齢者を増やす。	高齢者（65歳以上）を対象に、市内の介護保険施設やまちかど体操教室等での活動実績を「ポイント」として評価し、ポイントを換金（令和7年度末換金者364名、457千円）。事業実施により、社会参加の促進や、高齢者の生きがいにつながった。
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進		
		取組	高齢者を支える人材育成と活動の場の充実		
	505	重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営事業（地域マネジメント力向上支援事業））		地域包括支援センターの自立支援に向けたケアマネジメント力の向上と支援体制を強化することで介護支援専門員（ケアマネジャー）のスキルの向上を図り、健康寿命の延伸と地域共生社会の実現に向けて施策を推進する。 ・総合事業における課題分析及び課題解決に向けた実践的アプローチ支援 ・介護予防ケアマネジメント研修	総合事業の現状と課題分析、アクションプラン作成、地域包括ケア構築に向けた目標設定を行い、共通認識のもと、自立支援に向けたケアマネジメント力の向上を図ることができた。 インフォーマルサービス利用のケアマネジメント 35件
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進		

障害者福祉費	18,758	重層的支援体制整備事業 (障害者相談支援事業)		障害者やその家族等への相談支援体制を確立するため、一般的な相談支援事業を市内事業所に委託し、社会資源の活用支援、困難ケースへの対応を行うとともに、基幹相談支援業務を本格稼働し、地域課題の掘り起こしと解決に向けた既存サービスの拡充等の資源開発を行い、地域の相談支援事業所の相談員の質の向上を支援する。	社会福祉課内に基幹相談支援室を設置し、関係機関と連携しながら障害のある方やその家族・支援者からの総合的・専門的な相談に応じ支援を行った。 相談延件数 2,907件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	地域で自立した生活を送るための支援の充実		
担当課					
社会福祉課					

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

児童福祉総務費	571	要保護児童対策地域協議会事業		児童虐待防止に係る啓発事業の実施及び要保護児童対策地域協議会での情報共有・連携により、虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組む。	要保護児童対策地域協議会では、代表者会議を年1回、実務者会議を年4回、また、個別ケース会議を必要に応じて開催し、援助方針、各関係機関の役割分担及び具体的支援策を決定し、要保護児童への支援や、早期対応に努めた。 虐待防止講演会 1回 個別ケース会議 6回	
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち			
		施策	健康づくりと子育て支援の充実			
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実			
		取組	児童虐待予防の推進			
	担当課	福祉総務課				
	121, 775	物価高対応子育て応援手当支給事業		児童手当の支給対象児童を養育する父母等に対し、児童1人当たり2万円を給付する。	物価高対応子育て応援手当を給付し、物価高の影響を強く受けている子育て世帯の経済的負担を軽減した。 給付児童数 6, 047人（3, 419世帯）	
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち			
		施策	健康づくりと子育て支援の充実			
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり			
		取組	子育て支援の充実			
	担当課	福祉総務課				
	106, 627	乳幼児等医療費給付事業		0歳から小学3年生までの全ての乳幼児等に、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、乳幼児等の健全な育成を図る。	0歳から小学3年生までの乳幼児等3, 034人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。	
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち			
		施策	便利で安心なくらしの実現			
主要施策		医療保険制度等の充実と適正運用				
取組		各種制度の適正な運用				
担当課	保険医療課					

児童福祉総務費	113, 669	こども医療費給付事業		小学4年生から高校3年生に相当する全ての子どもに、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、子どもの健全な育成を図る	小学4年生から高校3年生に相当する年齢までの子ども3, 119人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	各種制度の適正な運用		
児童運営費	4, 107	保育所運営事業（保育施設等物価高騰対策一時支援金）		物価高騰等の影響を受けている保育施設等に対して、保育施設等の継続的かつ安定的なサービス提供を支援するため、定員数の区分に応じて一時支援金を交付する。	限定的な期間における緊急対応措置として、一時支援金を交付することにより、物価高騰の影響を受けている16施設の保育施設等の経営安定化を支援し、市内の保育環境維持と地域の子育て支援体制の継続性を確保した。 私立認定こども園 10施設 3, 293千円 私立保育所 2施設 555千円 認可外保育施設 4施設 259千円
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	幼児教育・保育の充実		
	20, 394	保育所運営事業（小規模保育整備事業）		待機児童等の解消に向けて、民間事業者による小規模保育事業所を令和8年度中に開設するため、希望する事業者の募集や施設改修等に要する費用の一部を補助する。	待機児童等の解消に向けて、民間事業者による小規模保育事業所を令和8年度中に開設するため、希望する事業者の募集や施設改修等に要する費用の一部を補助し、更なる保育の提供体制を確保した。 対象事業者：1事業者 補助金：27, 193千円（補助基準額） ×3/4≒20, 394千円
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	幼児教育・保育の充実		

児童運営費	3, 159	保育所運営事業 (外国語通訳配置支援事業)		外国籍の子どもの受入体制の強化を支援するため、外国語通訳等の配置に要する費用の一部を補助する。	外国籍の子どもの受入体制の強化を支援するため、私立認定こども園・保育所に対して外国語通訳等の配置に要する費用の一部を補助し、園児や保護者との円滑なコミュニケーションを図るとともに、保育士等の負担を軽減し、保育士等が働きやすい職場環境を整えた。 対象施設：6施設（①3施設②3施設） 補助基準額： 外国籍の子どもの数が ①1～5人の場合 月額50千円/施設 ②6以上の場合 月額10千円×子どもの数/施設 (上限月額100千円)
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	多様な保育サービスの提供と情報提供の充実		
担当課					
こども教育課					

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

保健衛生総務費	149, 921	水道事業会計補助及び出資事業 （水道事業会計補助金）		物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的支援を目的に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金（基本料金）の減免により減少する水道事業会計の収入を補てんするため、水道事業に補助金を交付する。	水道事業に補助金を交付することで令和7年10月から3月までの水道料金（基本料金）を減免し、市民や事業者を経済的に支援した。 減免件数 54, 955件 減免金額 149, 784千円 ※その他、システム設定費
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	健全な財政運営		
		取組	健全な財政運営の推進		
予防費	10, 474	带状疱疹ワクチン接種事業		带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、65歳から95歳の5歳刻み、100歳以上の方、内部障害の身体障害者手帳保持者等を対象に定期予防接種となる带状疱疹ワクチン接種にかかる費用を一部助成する。	带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、予防接種法で定める65歳から95歳の5歳刻み、100歳以上の方、内部障害の身体障害者手帳保持者等を対象に接種費用の一部を助成した。 対象者数 2, 346人 接種率 26. 5%
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
		取組	感染症の予防		
母子衛生費	26, 293	妊婦健康診査・不育症治療助成事業（妊婦健康診査）		安心して出産できる環境を整えるため、妊婦健康診査にかかる費用について、助成金額を上限10万円から13万円に増額及び回数制限の撤廃、多胎妊婦はさらに2万円増額して助成する。	妊娠期をより健やかに過ごしていただくために、妊婦健康診査費用を上限13万円、多胎妊婦はさらに2万円増額して助成した。 助成人数 420人 受診回数 5, 952回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
		取組	子育て支援の充実		

母子衛生費	担当課 健康課	31	妊婦健康診査・不育症治療助成事業（不妊治療ペア検査費用助成）	医療保険が適用されない不妊の検査に要した費用を一部助成する。 （上限5万円、夫婦一組につき1回）	不妊に悩む方が早期受診し、不妊症の早期発見・早期治療を促進するとともに、経済的負担を軽減するため、不妊治療ペア検査費用を助成した。 助成件数 2組
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
		取組	子育て支援の充実		
	担当課 健康課	1, 135	乳幼児健診（1か月児健診）	1か月児に対する健康診査を実施し、出産後から就学前までの切れ目のない健診体制を整備するために、1か月児健康診査費用を4千円から6千円に増額して助成する。	出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを目的として、1か月児健康診査費用を1人当たり上限6千円助成した。 助成人数 225人
		政策	Ⅳ子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
		取組	子育て支援の充実		
環境対策費	担当課 生活環境課	564	環境対策事業（環境学習）	市民の環境保全意識の向上を図るために、環境関連イベントを開催する。 かとう自然がっこうの実施 環境保全啓発事業の実施 環境施策等推進団体への支援	環境学習を通して市民の環境保全意識を向上させた。 かとう自然がっこう（森の巻）7人 「エコ（ECO）しましよう」ポスター展 57点 環境学習（出前講座） 3回 環境施策等推進団体活動補助金交付（加東エコ隊）
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	地球環境の保全に向けた取組の推進		
		取組	環境学習等の機会の充実		
	担当課 生活環境課	4, 000	環境対策事業（温暖化対策）	市内住宅の環境性能の向上を促進し、市民一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルの転換に取り組めるよう、市民、事業者、市とのパートナーシップにより、環境にやさしいまちを目指す。 かとうクールチョイスウィーク実施 うちエコ診断の受診促進 エコハウス設備設置補助金の交付	住宅の環境性能の向上により、温室効果ガスの排出抑制に寄与した。また、市民一人ひとりに環境に関して考える機会を作り、環境保全意識の向上を図るとともに、環境パートナーシップ協定を新たに3団体と締結した。 フードドライブにより、食品ロスの削減と食料支援を行い、環境負荷の低減を図った。新たに滝野エリアでも実施した。 クールチョイス事業 来場者数 80人（秋のフェスティバル出展） フードドライブ（5月、6月、8月、9月、11月、12月） 寄付者数 143人 うちエコ診断受診者市民数 113人 エコハウス施設設置補助金 110人
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	地球環境の保全に向けた取組の推進		
		取組	温室効果ガスの排出抑制		

環境対策費	3, 217	空家等対策事業		管理不全な空家の早期除却を推進するため、市内の老朽化した空家の除却費用に加え、除却した空家敷地の固定資産税等について住宅用地特例が適用されなくなった場合の税額の差額分を支援する。 ・特定空家除却補助（上限1, 332千円） ・老朽空家除却補助（上限333千円）	空家等の経年劣化や利用実態を確認するためパトロールを実施するとともに、老朽化した空家の除却費用等を補助し、地域の安全・安心の確保と住環境の維持及び向上を図った。 老朽空家除却補助 9件 空家除却住宅用地特例補助 6件	
		政策	Ⅵ豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち			
		施策	都市基盤の整備充実			
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成			
		取組	災害に強い住環境の整備			
	担当課 都市政策課	361	環境基本計画策定事業		環境への取組について実効性を確保するために、第2次加東市環境基本計画について、社会情勢等の変化を踏まえ中間見直しを行う。 市民等へのアンケート 環境市民会議での意見交換	現状に即した取組内容、重要度、指標に見直し、第2次加東市環境基本計画（見直し版）を策定した。 市民等アンケート回答者数 718人 環境市民会議開催回数 3回
			政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
			施策	環境にやさしくらしづくり		
			主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進		
			取組	良好な生活環境の維持		
担当課 生活環境課						

（款）衛生費 （項）清掃費

じん芥処理費	344, 261	じん芥処理事業		ごみを衛生的かつ安全に処理するために、安定的な処理体制の充実を図る。 一般廃棄物の収集、運搬及び処理 分別収集によるリサイクルの推進 上中埋立処分地、藪残土処理場及び リサイクルヤードの管理運営 小野加東加西環境施設事務組合 負担金 新ごみ処理施設整備の推進	一部事務組合による広域的なごみ処理施設 の運営により、衛生的かつ安定的に処理 できた。 ごみ処理量 約9,671トン（速報値） ※店頭回収を除く 資源物拠点回収 3地域各2回実施 次期ごみ処理施設整備基本計画策定
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した 共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	廃棄物の減量・リサイクルの推進 と処理体制の効率化		
		取組	ごみの適正処理の推進		
担当課					
生活環境課					

（款）農林水産業費 （項）農業費

農業振興費	2, 135	農業振興一般事業（ジャンボタニシ駆除事業補助金）		ジャンボタニシによる被害を予防するため、薬剤散布に係る経費の一部を補助する対象地区を市内全域に拡大するとともに、新たに捕獲器の購入に係る経費の一部を補助する。	ジャンボタニシの駆除に必要な薬剤散布及び捕獲器の購入費用の一部を補助し、農業者による防除対策を支援することで、ジャンボタニシによる被害の未然防止及び拡大抑制を図ることができた。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
	担当課	取組	担い手の確保・育成		
	農政課				

農業振興費	8,240	農業振興一般事業（農業振興事業補助金）		地区の農地を集積・集約していく地域計画の目標地図に位置付けられた農業者団体等がより効率的な農業を行うため、農業用機械器具購入経費に対し、補助金を交付する。	地域計画の目標地図に位置付けられた担い手の農業用機械器具購入経費に対して補助金を交付し、担い手の農業経営基盤の強化を図った。 集落営農組織 7者 4,252千円 上記以外 10者 3,988千円
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	担い手の確保・育成		
	1,700	農業振興一般事業（加東市もち麦活用協議会負担金）		加東市もち麦活用協議会が行う各種事業に要する経費の一部を負担し、加東市産もち麦の認知度向上、消費拡大及び市民の健康増進に取り組む。また、市民のもち麦の喫食状況や腸内環境を調べる「腸内フローラ大調査」を実施し、調査結果に基づく生活実態に即した効果的な摂取方法をPRしていくことで、市民の更なる健康増進を図っていく。	「腸内フローラ大調査」を実施し、専門家監修の啓発冊子を配布することで、もち麦の健康価値を市民に分かりやすく伝え、「健康維持に役立つ地元の特産品」として広く周知した。また、SNSによる継続的な情報発信や大阪・関西万博への出展等を通じて、加東市産もち麦の魅力を市内外へ発信し、認知度向上及び消費拡大を図った。 経常事業負担金 500千円 腸内フローラ大調査負担金 1,200千円
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農産物のブランド力向上と生産拡大		
		取組	農産物のブランド力向上		
	2,635	担い手確保・経営強化支援事業		地域計画が策定されている地域において、省力化技術の導入により、経営構造の転換や経営発展を図ろうとする認定農業者に対し、農業用機械導入に係る補助金を交付することで、主体的な農業経営の確立を支援する。 （補助率：30%以内）	省力化技術の導入により経営構造の転換や経営発展を図ろうとする認定農業者に対して、農業用機械導入に係る補助金を交付し、主体的な農業経営の確立を図った。 ・認定農業者A 田植機 事業費：4,550千円 補助金：1,240千円 ・認定農業者B 田植機 事業費：5,115千円 補助金：1,395千円
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	力強い農業経営の実現		
		取組	担い手の確保・育成		

農業振興費	24, 328	有害鳥獣対策事務		農作物被害軽減のため、有害鳥獣の捕獲を引き続き行い、特に特定外来生物であるアライグマ等の捕獲に協力をいただいた方を対象とした報奨金制度を創設することで、捕獲を促進する。 また、地域で取り組む有害鳥獣対策に対し、柵の購入助成やバッファークーンの整備、民間専門業者による助言・指導等のサポートを行う。	加害個体の捕獲を行うとともにバッファークーン整備や電気柵等の購入費に対して補助を行い、民間専門事業者を地区に派遣し、農作物被害の軽減を図った。 <table><tr><td>有害捕獲</td><td>イノシシ</td><td>47頭</td></tr><tr><td></td><td>シカ</td><td>6頭</td></tr><tr><td></td><td>ハクビシン</td><td>28頭</td></tr><tr><td>特定外来生物</td><td>アライグマ</td><td>486頭</td></tr><tr><td></td><td>ヌートリア</td><td>74頭</td></tr></table> バッファークーン整備 L=3. 50km A=6. 99ha 鳥獣対策サポーター派遣 1地区 侵入防止抑制装置 1農会	有害捕獲	イノシシ	47頭		シカ	6頭		ハクビシン	28頭	特定外来生物	アライグマ	486頭		ヌートリア	74頭
		有害捕獲	イノシシ			47頭														
			シカ			6頭														
			ハクビシン			28頭														
		特定外来生物	アライグマ			486頭														
			ヌートリア			74頭														
政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち																			
施策	活力ある農業の実現																			
担当課	主要施策	農村環境の整備等の推進																		
農地整備課	取組	鳥獣被害対策の推進																		

農地費	11, 718	地籍調査事業		土地の境界トラブルの未然防止や土地取引の円滑化及び課税の適正化を図るため、窪田地区、家原地区、岩屋地区において、地籍調査を実施する。 ・窪田地区（9ha） 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成 ・家原地区（13ha） 地籍図根三角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地積測定 ・岩屋地区（7ha） 地籍図根三角測量、一筆地調査	窪田地区において一筆地測量、地積測定等を行い、また、家原地区において地籍図根三角測量を行った。 窪田地区①（7ha） 一筆地立会、一筆地測量、地積測定 窪田地区②（2ha） 一筆地調査、一筆地立会、一筆地測量、地積測定 家原地区（13ha） 地籍図根三角測量	
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち			
		施策	都市基盤の整備充実			
		担当課	主要施策			持続可能な都市基盤整備の推進
		都市政策課	取組			地籍調査の実施と活用
		94, 089	団体営ため池等整備事業			農業生産の維持や農業経営の安定を図るとともに、環境保全を図り災害に強い農村環境の整備を行う。 ため池改修工事 2池 ため池調査設計 2池 ため池ハザードマップ作成 7池
	政策		V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
	施策		活力ある農業の実現			
	担当課		主要施策	農村環境の整備等の推進		
	農地整備課		取組	安全な農村環境の構築		

農地費	85,517	基盤整備促進事業		スマート農業化の実施にあたり、通信環境の調査及び計画策定を実施するとともに先進地視察を行う。 - 岡本地区 老朽化した農業水利施設を改修、改善することで、農業を継続することができる環境づくりを図る。 - 少分谷地区パイプライン布設工事（舗装本復旧）	岡本地区が自ら考えるスマート農業化の実現のため、先進地視察を実施した。 少分谷地区の老朽化した農業水利施設を改修、改善のためパイプライン布設した路線の舗装本復旧を実施した。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		取組	農地・農業用施設の整備		

（款）商工費 （項）商工費

商工総務費	27,700	商工総務事業（商工会補助金）		商工業の総合的な改善発達及び地域振興の促進を図り、活力ある地域社会づくりを推進するため、加東市商工会に補助金を交付する。	各種セミナーや個別相談会、就職面接会等の開催、専門家の派遣等、地域に根ざした商工会の取組に対して補助金を交付することで、活力ある地域社会づくりを推進した。 また、市の「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会の連携により創業相談や創業塾を開催したことで、14件の創業に結び付いた。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	商工業振興と雇用創出		
		取組	経営の安定と経営基盤の強化		
観光費	72,300	観光振興事務事業（観光協会補助金）		大阪・関西万博会場にて、「ひょうごフィールドパビリオン」のコンテンツでもある、釣り針・鯉のぼり・山田錦などを展示すること等で、本市への誘客を図る。また、各種イベントの開催等観光振興事業を推進するため、一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付する。	加東市観光協会に補助金を交付し、各種事業を実施して観光の振興に寄与した。また、ひょうごフィールドパビリオンにおいては、万博会場への出展のほか、ひょうご楽市楽座へも出展することで、市内でのツアー実施に結び付けて本市への誘客を図った。
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光PRの強化と消費拡大		
	15,802	観光振興事務事業（ゴルフ協会補助金）		初心者レッスン回数を増加させるなど、ジュニアゴルファーの育成を強化するとともに、市内のゴルフ場の利用促進及びゴルフ振興を推進するため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付する。	加東市ゴルフ協会に補助金を交付し、ジュニアレッスンによるゴルファーの育成、市民ゴルフ大会の開催に加え、ゴルフ場予約サイト「楽天GORA」と協力して、市内ゴルフ場を利用した方向けに、次回利用できるゴルフプレー振興券を発行し、ゴルフ場の利用促進とゴルフ振興を推進した。 プレー振興券利用者 321人 ※1,500円クーポン 112人 ※3,000円クーポン 209人
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光PRの強化と消費拡大		

観光費	4, 510	観光振興事務事業（アートの多様化事業）		美大生等によるシャッターアートの制作展示を増設するとともに、文化財である貴重な面の3Dデータを活用した展示用レプリカを作成することで、アートのまちを展開する。	神戸芸術工科大学や神戸電子専門学校など学生によるシャッターアート4点、3Dアート（上鴨川住吉神社神事舞・実物大獅子頭）1点、AR作家関連の動画1点・スタンプ1点、市ゆかりの作家による絵画作品2点を制作・展示し、トリックアートやARからはじまったアートの更なる多様化により、アートのまちを展開した。
		政策	V 地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実		
		主要施策	観光の振興		
		取組	観光地としての魅力の向上		
消費者行政推進費	2, 262	消費者行政推進事業		消費者の権利の擁護及び利益の増進を図り、消費生活トラブルの未然防止及び被害拡大を防ぐため、消費生活に関する情報の収集、提供、消費生活相談を行う。また、賢い消費者の育成を目指し、消費者団体と連携するとともに消費者教育を推進する。	消費生活相談を行うとともに広報やケーブルテレビを活用した啓発を実施し、消費者の権利擁護及び利益の増進に寄与した。 消費生活相談件数 149件 くらしの安全・安心推進員によるケーブルテレビ啓発番組 5回放送 出前講座 2件
		政策	III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進		
		取組	消費者被害の未然防止		

（款）土木費 （項）道路橋梁費

道路維持費	59, 786	道路ストック総点検事業（舗装・法面）		老朽化した道路ストック（舗装）による第三者被害を防止するため、舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装修繕を行う。また、市が管理する道路法面・土工構造物を対象に、防災上及び効率的な維持修繕を行うための修繕計画を策定するため、点検業務を行う。 舗装修繕工事 市道社貝原線 L=285m 市道山麓線 L=135m 市道森森尾線 L=390m 道路法面・土工構造物点検業務一式	老朽化した道路を修繕し、安全で快適な道路環境を確保した。 舗装修繕工事 市道社貝原線 L=326m 市道山麓線 L=205m 市道森森尾線 L=427m また、道路土工構造物の点検を行い、道路土工構造物長寿命化修繕計画を更新するための基礎資料を作成した。 道路土工構造物点検業務 N=116箇所
		政策	VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	道路や河川などの安全確保・景観保全		
	11, 051	橋梁長寿命化修繕事業		老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行う。 橋梁補修工事 経川橋・陣屋橋	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図った。 橋梁補修工事 陣屋橋 経川橋（一部R8年度へ繰越）
		政策	VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	道路や河川などの安全確保・景観保全		

交通安全施設 整備事業費	48,658	交通安全施設整備事業		交通の安全性を確保するため、経年劣化に伴い薄くなった区画線の引き直しを行う。また、市道社喜田線で歩道整備工事を実施し、通学路としての安全性を確保する。 区画線修繕工事 L=13,000m 歩道整備工事 市道社喜田線 L=100m	経年劣化に伴い薄くなった区画線の引き直しを行い、安全で快適な道路環境を確保した。 区画線修繕工事 L=12,890m また、歩道整備工事を実施し、歩行者の良好な通行空間を確保した。 歩道整備工事 市道社喜田線 L=90m
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	道路や河川などの安全確保・景観保全		
担当課		土木課			

(款) 土木費 (項) 河川費

河川総務費	442	加古川河川改修推進事業		国が実施する加古川河川改修の早期完成に向け、関係機関と連携し、用地取得や築堤・護岸工事の一層の進捗を図る。	加古川河川改修の早期完成に向け、事業の促進及び事業費の確保について、関係機関と連携して国に要望を行った。また、緊急対策特定区間に位置付けられた滝野地区においては、築堤や河道掘削が完了した。
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	河川改修の促進と適切な維持管理		
	担当課				
	土木課				

(款) 土木費 (項) 都市計画費

都市計画総務費	5, 940	都市計画事務事業（土地利用方針見直し検討業務）		地域特性に応じた土地利用を推進するため、新たな土地利用方針について検討するとともに、適正な土地利用が図れるようコントロールするための手法について検討する。	新しい都市計画区域や新たに導入する特定用途制限地域の設定についての考え方等を検討した。
		政策	Ⅵ豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	持続可能な都市基盤整備の推進		
		取組	地域集落の活力維持		
	担当課	都市政策課			
	1, 500	住宅耐震改修促進事業		戸建て住宅の耐震化を支援し、安全安心なまちづくりを推進する。 ・計画策定費補助 上限200千円 ・耐震改修工事費補助 上限1, 300千円 ・住宅耐震化建替工事費補助 上限1, 000千円 ・部分型耐震化工事費補助 上限500千円 (高齢者世帯はシェルター工事の上限額を1, 000千円に拡充)	耐震診断の結果「危険」又は「やや危険」と判定された住居の耐震化を促進するため、耐震改修計画策定費用及び改修工事費用の一部を補助した。 耐震改修計画策定費補助 1件 耐震改修工事費補助 1件
		政策	Ⅵ豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
取組		災害に強い住環境の整備			
担当課	都市政策課				

都市計画総務費	870	空家等活用支援事業		市内の空家ストックの有効活用と地域の活性化を促進するため、専門家による空家相談会を実施するとともに、空家の改修費用を補助する。また、空家バンク登録物件の充実と流通を促進するため、家財処分費用を補助する。 ・空家改修補助 上限1,500千円 ・家財処分補助 上限100千円	空家バンク制度等のチラシを作成して有効活用について啓発を行ったほか、空家の改修費用を補助し、空家の利活用の促進を図った。また、専門家による空家相談会を実施した。 空家改修補助 1件 相談会 3回（10件） 空家バンク制度 物件登録 12件 利用登録 20件 契約成立 12件
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	災害に強い住環境の整備		
公園費	27,178	公園長寿命化修繕事業		公園機能の保全及び利用者の安全を確保するため、公園長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の更新を行う。 公園施設修繕設計（2公園） 公園施設整備工事（4公園）	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改修設計及び工事を実施し、公園機能の保全及び利用者の安全を確保した。 公園施設修繕設計（5公園） 公園施設整備工事（4公園）
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	公園の充実と緑地の保全		

（款）土木費 （項）住宅費

住宅管理費	135,784	公営住宅維持補修事業		計画的な維持管理により安全・安心な住環境を確保するため、市営住宅長寿命化計画に基づき、嬉野台団地、家原団地、下三草団地の屋根、外壁、給湯設備等の改修工事を行う。	市営住宅長寿命化計画に基づき、嬉野台団地2号棟の外壁及び給湯設備の改修工事、家原団地4・5号棟の給湯設備の更新や下三草団地2号棟の屋根、外壁等の改修工事を行い、安全・安心な住環境を整備した。
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	だれもが安心してくらせる住環境の整備		

（款）消防費 （項）消防費

非常備消防費	131,459	非常備消防事業		各種訓練、研修により消防団員の知識・技能の向上を図り、消防力を強化する。また、消防団DXアプリの運用により、現場活動時のより正確で迅速な情報伝達、指揮命令の実現を図る。	新入団員・分団長研修、小隊別訓練等の各種訓練、研修により、消防団員としての知識・技能の向上を図り、消防力の強化に取り組んだ。また、令和7年度から、消防団DXアプリを導入したことにより、現場での情報伝達や指揮命令がより一層正確かつ迅速に行うことができた。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	消防体制の強化		

災害対策費	79,696	災害対策事業		防災行政無線、排水ポンプパッケージ車等の防災対策機器の適正な運用及び維持管理を行う。また、トイレカーの導入及び災害用備蓄品購入、職員の訓練、研修を実施し、ハード・ソフトの両面から災害対応力の向上に取り組む。	防災行政無線戸別受信機新規設置、排水ポンプパッケージ車の運転及び維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金の支給、防災対策機器運用維持管理を行った。また、トイレカーを導入し、防災力の向上に取り組んだ。 防災行政無線戸別受信機 10,438台
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	災害対応力の向上		
	担当課				
	防災課				

(款) 教育費 (項) 教育総務費

事務局費	1, 977	事務局事業（教育振興基本計画策定）		教育の振興に関する施策についての基本的な計画である、第4期加東市教育振興基本計画を定める。 計画期間：令和8年度～令和12年度	教育振興基本計画策定委員会等の会議を重ね、令和8年度からの本市の教育行政の指針となる「第4期加東市教育振興基本計画」を策定した。これにより、継続的かつ計画的な教育施策の推進体制を構築した。	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	学校教育環境の充実			
		主要施策	学校教育環境の整備充実			
		取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理			
	担当課	教育総務課				
	15, 589	小中学校給食費無償化事業		物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、加東市立小中学校及び義務教育学校の給食費を無償化する。加えて、加東市に住民登録があり加東市立以外の小中学校等に就学する児童生徒の給食費負担額を支援する。 市立学校以外に通う児童生徒への支援 19, 008千円	物価高騰下における子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減し、児童生徒の健やかな成長を支える環境を整備した。 市立学校以外に通う児童生徒への支援 小学生児童 185人 中学生生徒 110人	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	学校教育環境の充実			
		主要施策	学校教育環境の整備充実			
取組		就学援助の実施と学校給食の充実				
担当課	教育総務課					
学校管理費	21, 799	旧社地域小学校管理事務事業		令和6年度末に閉校する社地域5小学校(社小学校、福田小学校、米田小学校、三草小学校、鴨川小学校)の閉校後の維持管理を行う。	旧社小学校校舎を兵庫県へ貸出するにあたり、建物内の不要物品等の廃棄処分を行った。また、閉校後の社地域5小学校の旧校舎について設備等の保守・点検のほか水道口径工事などにより維持管理費の削減を図った。	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	学校教育環境の充実			
		主要施策	学校教育環境の整備充実			
		取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理			
担当課	教育総務課					

教育指導費	3, 661	教育指導事業（学習検定チャレンジ事業）		自分の好きな分野や得意分野で検定に挑戦することを通して、興味関心や学習意欲を高めるため、小学3年生から6年生までの対象を中学3年生まで拡充し、「漢検」、「算検・数検」に挑戦する機会を提供する。また、中学1年生から3年生までを対象に、「英検」に挑戦する機会を提供し、英語学習への意欲を高める。	「漢検」や「算検・数検」に進んで挑戦することで、学習への意欲や主体的に学ぶ態度を育むことができた。また、中学生を対象とした「英検」への挑戦機会の提供により、英語の基礎力向上と、積極的な学習意欲が喚起された。 検定受験者数（合格者数） 漢字検定 271人（224人） 算数・数学検定 147人（132人） 英語検定 752人（404人）
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進		
	8, 592	教育指導事業（ふるさと学習「かとう学」）		ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するため、ふるさと学習「かとう学」副読本を活用し、教科横断的な学習を行う。また、令和8年度の「かとう学」副読本改訂版の発行に向け、取材、執筆等を進める。	加東市のひと・もの・ことから学ぶ、ふるさと学習を推進するため、ふるさと学習「かとう学」副読本上・下巻の改訂及び別冊「わたしたちの加東」の新刊作成を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
	20, 915	語学（英語）指導員派遣事業		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス検定」や「わくわく英語村」の実施を通して、英語学習への意欲を高める。	ALT配置による教員とのチームティーチングにより、日常的に生きた英語に触れる環境が整い、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上が図れた。また、「かとう英語ライセンス検定」や「わくわく英語村」等の体験を通して、英語を話す楽しさを実感し、さらなる英語学習への挑戦心と意欲が高まった。 ALT配置実績 直接雇用 2人 業務委託 4人 わくわく英語村参加者実数 中学生対象 24人 小学生（5・6年）対象 17人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
		取組	英語教育の充実		
	担当課 学校教育課	教育指導事業（学習検定チャレンジ事業）		自分の好きな分野や得意分野で検定に挑戦することを通して、興味関心や学習意欲を高めるため、小学3年生から6年生までの対象を中学3年生まで拡充し、「漢検」、「算検・数検」に挑戦する機会を提供する。また、中学1年生から3年生までを対象に、「英検」に挑戦する機会を提供し、英語学習への意欲を高める。	「漢検」や「算検・数検」に進んで挑戦することで、学習への意欲や主体的に学ぶ態度を育むことができた。また、中学生を対象とした「英検」への挑戦機会の提供により、英語の基礎力向上と、積極的な学習意欲が喚起された。 検定受験者数（合格者数） 漢字検定 271人（224人） 算数・数学検定 147人（132人） 英語検定 752人（404人）
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
	担当課 学校教育課	教育指導事業（ふるさと学習「かとう学」）		ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するため、ふるさと学習「かとう学」副読本を活用し、教科横断的な学習を行う。また、令和8年度の「かとう学」副読本改訂版の発行に向け、取材、執筆等を進める。	加東市のひと・もの・ことから学ぶ、ふるさと学習を推進するため、ふるさと学習「かとう学」副読本上・下巻の改訂及び別冊「わたしたちの加東」の新刊作成を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
	20, 915	語学（英語）指導員派遣事業		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス検定」や「わくわく英語村」の実施を通して、英語学習への意欲を高める。	ALT配置による教員とのチームティーチングにより、日常的に生きた英語に触れる環境が整い、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上が図れた。また、「かとう英語ライセンス検定」や「わくわく英語村」等の体験を通して、英語を話す楽しさを実感し、さらなる英語学習への挑戦心と意欲が高まった。 ALT配置実績 直接雇用 2人 業務委託 4人 わくわく英語村参加者実数 中学生対象 24人 小学生（5・6年）対象 17人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		
	担当課 学校教育課	語学（英語）指導員派遣事業		児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス検定」や「わくわく英語村」の実施を通して、英語学習への意欲を高める。	ALT配置による教員とのチームティーチングにより、日常的に生きた英語に触れる環境が整い、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上が図れた。また、「かとう英語ライセンス検定」や「わくわく英語村」等の体験を通して、英語を話す楽しさを実感し、さらなる英語学習への挑戦心と意欲が高まった。 ALT配置実績 直接雇用 2人 業務委託 4人 わくわく英語村参加者実数 中学生対象 24人 小学生（5・6年）対象 17人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成		

教育指導費	6, 405	多文化共生推進事業		外国人児童生徒に対し、教職員や児童生徒とのコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図り、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員を学校に派遣する。また、外国人児童生徒の学校生活上の様々な課題について協議し、効果的な支援に資するため、「加東市外国人児童生徒等支援連絡協議会」を開催する。	外国人児童生徒の転入が前年度に比べ15人増えたことで、派遣時間も796時間の増となったが、多文化共生サポーターや学校と調整することで、派遣頻度を維持し、外国人児童生徒が安心して学校生活を送る環境を整えた。	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学校教育の充実			
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成			
		取組	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進			
	担当課	学校教育課				
	3, 244	プロから学ぶ「かとう夢授業」事業		小学校では、理科や図画工作の授業にスペシャリスト講師を派遣し、児童の学びに向かう力を育む。また、中学校では、部活動で県内のプロスポーツチームなどの指導を受ける機会をつくり、プロの技能や生き方・高度な専門性に触れ、生徒の夢に向かう力を育む。	かとう夢授業（サイエンス）として、移動プラネタリウムを実施し、小学4年生が星の名前や動きを学習した。夏休みに親子天体観測として、天体望遠鏡組立と天体観測を実施した。図画工作では、透明水彩絵具を使って小学5年生が学習した。中学校では、男女バスケットボール、サッカー、女子ソフトテニス、スポーツトレーニングの分野で、プロの指導を受けることによって、技能の向上や夢に向かう意欲を育んだ。	
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち			
		施策	学校教育の充実			
		主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成			
		取組	キャリア教育の充実			
	担当課	学校教育課				
3, 532	相談事業		支援の必要な方がその人らしく生活できることを目指し、発達検査等を通して、本人や保護者に適切な関わり方等についての相談を行う。また、子どもの発達について、気になることや悩みのある保護者が気軽に相談できる場（はぴあプラザ）の提供を継続して行う。	医師や心理士等による発達相談・発達検査において適切な関わり方等を助言し、支援の必要な方が自分らしく生活できる環境を整えた。また、はぴあプラザを開催し、保護者の不安感の軽減や子どもの早期支援・早期療育につなげた。年間相談件数 延べ1,696人 はぴあプラザ参加者 延べ12組		
	政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち				
	施策	学びや育ちを支える環境づくり				
	主要施策	インクルーシブ教育充実のための支援				
	取組	相談・連携体制の強化				
担当課	発達サポートセンター					

不登校対策事業費	2, 025	不登校対策事業		不登校対策連絡協議会を年3回開催し、各校担当者、関係機関が情報共有及び支援方法を協議する。不登校児童生徒が安心して過ごせる場所を提供するとともに、個に応じた相談・支援を行う。不登校支援研究推進校を指定し、不登校児童生徒支援について研究・実践する。また、小学5年生を対象に、不安への対処行動療法を学ぶ機会を設け、中長期的な不登校の未然防止を図る。	社学園小・中、滝野東小、滝野中の4校を不登校支援研究推進指定校とし、兵庫教育大学 准教授の助言を基にケース会議を通じた支援体制を強化した。また、全小5年生を対象に不安のコントロールを学ぶ「勇者の旅」プログラムを実施。教育支援センターでは3教室を継続運営し、子どもたちの不安に寄り添いながら、生活習慣の改善や学習支援を通じて、再登校および社会的自立に向けた包括的な支援を推進した。 不登校児童生徒支援施設利用補助金交付要綱を制定し、民間の不登校児童生徒支援施設に通う児童生徒の保護者（5名）に対し、施設利用補助金を交付した。 講師招聘回数 21回 教育支援センター登録児童生徒の学校への 完全復帰 5人 部分復帰 17人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	心の教育の推進		
		取組	多様性を認め合う児童・生徒の育成		
小中一貫校整備費	1, 275, 359	滝野地域小中一貫校整備事業		小中一貫教育を推進するため、滝野地域小中一貫校を令和4年度から令和9年度までの6か年で整備する。令和7年度は、建設地の埋蔵文化財調査を行い、新校舎棟の建設工事に着手する。	令和10年4月の開校に向けて、テニスコート整備工事や旧滝野保健センター解体工事を完了し、埋蔵文化財調査を経て、令和7年11月から本体工事に着手した。また開校準備委員会において、校章デザイン及び校訓（挑戦、協働、創造）を決定するとともに、校歌の作詞者・作曲者を選定し、校歌作成を進めている。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
		取組	小中一貫校の整備		

（款）教育費 （項）小学校費

学校管理費	91, 231	社学園小学校管理事務事業（スクールバス運行）		社学園の開校に伴い、遠距離通学となる児童生徒の通学のためにスクールバスを運行する。	社学園の開校に伴い、遠距離通学となる児童生徒を対象に年間を通じてスクールバス11台を安全に運行した。これにより、児童生徒の安全・安心な通学環境を確保した。
		政策	II 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理		

教育振興費	17,804	小学校教育振興事務事業（学習者用端末更新）		令和2年度に導入した1人1台端末を適切に更新する。 学習者用端末 325台	小学校において、更新時期を迎えた学習者用端末325台の更新を完了した。最新の端末への入れ替えにより、児童の「個別最適な学び」と「協働的な学び」をさらに促進し、ICTを活用した質の高い教育環境を維持・充実させた。
		政策	Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
	担当課	教育総務課	取組		

（款）教育費 （項）中学校費

教育振興費	50,672	中学校教育振興事務事業（学習者用端末更新）		令和2年度に導入した1人1台端末を適切に更新する。 学習者用端末 925台	中学校において、更新時期を迎えた学習者用端末925台の更新を完了した。最新の端末への入れ替えにより、生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」をさらに促進し、ICTを活用した質の高い教育環境を維持・充実させた。
		政策	Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理		
	担当課	教育総務課			
	9,138	教科書改訂事業（中学校）		学習指導要領の改訂に伴い教科書改訂が行われるため、指導書、教師用の教科書及びデジタル教科書の更新を行う。	新学習指導要領に準拠した円滑な授業運営と、デジタルツールを効果的に活用した学習指導の基盤が整備できた。 指導書（デジタル教科書含む）142セット 朱書編 51冊 教師用教科書 232冊
		政策	Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
取組		学校教育施設や設備の整備・維持管理			
担当課	教育総務課				

（款）教育費 （項）社会教育費

社会教育総務費	1,779	公募美術展事業		日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真の5部門を市内外から公募・審査し、市民の芸術文化についての理解と関心を深め、美術作品への創作意欲の奨励と芸術活動の振興を図る。併せて市民が文化芸術作品を発表できる場、気軽に鑑賞できる機会を提供する。	美術を愛好する方々から作品を募集するとともに、入賞作品の鑑賞を通じて、創作意欲の奨励と地域の芸術活動の振興を図ることができた。 応募作品310点、来場者1,409人
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	市民文化の創造の促進		
		取組	文化芸術に触れる機会の充実		
	担当課				
	生涯学習課				

社会教育総務費	266	ギャラリー活用事業		寄贈された榎倉香邨氏の書道作品特別展をギャラリー「伝」で開催する。	屏風、額、軸、巻の多彩な作品19点とともに、榎倉氏愛用の用具を展示して、郷土の偉大な書家の名墨を多くの方にご覧いただいた。 来館者310人
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	市民文化の創造の促進		
		取組	文化芸術に触れる機会の充実		
	2,832	子ども教室		放課後、子どもたちの地域における居場所及び活動拠点として「地域子ども教室」を開設し、地域の指導者や大学生スタッフと共に、宿題や自由遊び、季節のイベントや特別講演を通してつながりを築き、子どもたちの心身の健全育成を図る。	市内4教室において、延べ3,190人の児童が参加した。地域と学校が連携して児童を見守り、成長を支援する体制を継続することができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	社会教育を支える土台づくり		
		取組	学びの場や機会の充実		
	37,840	やしろ国際学習塾整備事業		利用者の安全安心を確保し施設の長寿命化を図るため、非常用自家発電設備の更新工事を行う。	非常用自家発電設備の更新工事を完了し、安全安心で快適な環境を提供した。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	社会教育を支える土台づくり		
		取組	学びの場や機会の充実		
図書館費	23,885	図書館充実事業（図書館資料購入）		図書館の根幹業務である貸出を中心とした「資料提供」の充実を図るため、図書・雑誌・紙芝居・CD・新聞を購入するとともに、郷土資料の修繕及びデジタル化に取り組む。	資料収集に努め、必要な資料を提供することで、市民の学びに貢献できた。 図書の購入 10,612冊 新聞・雑誌・紙芝居・CDの購入 郷土資料の修繕及び電子データ作成を行い、貴重な資料を保存することができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	図書館機能の充実		
		取組	魅力ある図書館づくりの推進		
	1,063	図書館主催事業		全ての赤ちゃんと保護者へ本に親しむきっかけを提供する「ブックスタート事業」、市立小学校3年生に図書館に親しむきっかけを提供する「おでかけ図書館」、あらゆる世代に来館と読書のきっかけを提供する「読書活動推進事業」に取り組む。	月1回保健センターで、4か月児健診時にブックスタート事業を実施 参加者数 221組 市立小学校3年生におでかけ図書館を実施 読書活動推進事業を実施 参加者数 1,493人 これらの事業により、図書館の利用を促進することができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	図書館機能の充実		
		取組	図書館利用の促進		

(款) 教育費 (項) 保健体育費

社会教育総務費	4,440	加東伝の助マラソン大会		未就学児の親子ペアから一般まで、市内外の参加者を募集し、31部門でマラソンを実施する。市民の健康維持と体力向上を図るとともに、市をPRする場として活用する。	市制20周年記念事業として開催し、ゲスト3名や北播磨地域のマスコットキャラクター8体を招待するなど、特別な要素を追加したことで終始盛況となり、参加者と一体となってお祝いすることができた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	生涯スポーツ・レクリエーションの推進		
		取組	スポーツを通じた健康・体力づくりの推進		
	担当課 生涯学習課				参加者1,045人
学校給食費	2,165	学校給食材料購入事業（楽しみのある学校給食メニュー）		楽しみのある学校給食特別メニューで、食の楽しみを感じられる献立を月1回提供する。	楽しみのある学校給食特別メニュー（かとう夢プラン）として、季節感のある食材や地産地消を活かした行事食により、子どもたちが食の楽しみを感じる給食を提供できた。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	就学援助の実施と学校給食の充実		
	担当課 学校給食センター				実施回数 11回 32,166食

〔国民健康保険特別会計〕
(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
特定健康診査等事業費	17,141	特定健康診査等事業	健康増進を推進し、将来の医療費を抑制するため、生活習慣病に着目した特定健康診査及び保健指導を行う。	特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。また治療が必要な方に生活指導を行うことで、健康を増進することができた。 特定健康診査(受診率41.5%) 対象者 4,897人 受診者 2,030人 特定保健指導 動機付け支援 100人 積極的支援 37人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 保険医療課			

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

保健衛生普及費	4,811	医療費適正化	国保被保険者の医療事業を充実させるとともに、健康増進及び医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の推奨・啓発（差額通知、資格確認書に貼るシールの郵送）及び糖尿病性腎症重症化予防事業等を行う。	ジェネリック医薬品差額通知（年3回）の発送により、ジェネリック医薬品の占める割合が、医薬品全体の43.68%となった。糖尿病性腎症重症化予防事業では、医療機関と連携し、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。重複頻回受診・重複多剤服薬業務では、対象者への訪問による指導を行った。 糖尿病性腎症重症化予防事業 未受診者勧奨 3人 治療中断者勧奨 10人 栄養指導 1人 重複頻回受診・重複多剤服薬指導 実施人数 9人
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	4,237	人間ドック受診事業	国保被保険者のさらなる健康増進及び医療費の適正化を図るため、人間ドック受診に要する費用を一部助成する。	人間ドックの受診を国保被保険者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 180人） 加東市民病院（日帰り） 106人 加東市民病院以外 74人 （日帰り 64人、1泊2日 10人）
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 保険医療課			

[後期高齢者医療特別会計]

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
後期高齢者医療広域連合納付金	663,918	後期高齢者医療広域連合納付事業	後期高齢者医療制度に係る保険料を市が徴収し、広域連合へ納付する。(保険基盤安定負担金含む。)	保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の運営につながった。 特別徴収額 328,406千円 徴収率 100% 普通徴収額 216,377千円 徴収率 99.45% 過年度徴収額 1,175千円 徴収率 34.02% 全体 99.37%
		政策		
		施策		
		主要施策		
		取組		
	担当課 保険医療課	IIIひと・くらし・自然が調和した 共生・協働のまち 便利で安心なくらしの実現 医療保険制度等の充実と適正運用 各種制度の適正な運用		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果
居宅介護サービス給付費	1, 125, 633 担当課 高齢介護課	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用する通所介護、短期入所生活介護の在宅サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 25, 526人 年間延べサービス実施回数 392, 037回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護保険サービスの提供体制の確保		
地域密着型サービス給付費	694, 403 担当課 高齢介護課	地域密着型サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4, 935人 年間延べサービス実施回数 74, 652回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護保険サービスの提供体制の確保		
施設介護サービス給付費	1, 310, 417 担当課 高齢介護課	施設介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4, 752人 年間延べサービス実施回数 133, 748回
		政策 IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策 地域福祉の推進		
		主要施策 介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組 介護保険サービスの提供体制の確保		

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費

任意事業費	1, 410	介護給付等費用適正化事業		介護給付適正化事業運用支援業務システムを用いた給付費点検や事業所にケアプラン作成についての助言指導を実施する。	介護給付適正化事業運用支援業務システムを活用して事業所に疑義照会を行い、過誤請求により保険給付の適正化を図ることができた。また、ケアプラン点検を実施し、介護支援専門員の資質や専門性の向上を図ることができた。 ケアプラン点検を実施 (3事業所) 初回 令和7年7月25日 フォロー 令和7年10月27日
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護保険給付の適正化		
在宅医療・介護連携推進事業費	11, 968	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護が切れ目なく一体的に提供できるよう保健・医療・介護の多職種の関係機関と連携し、課題解決に向けた取組を推進する。また、在宅医療や介護連携に関するセミナーを開催し、市民や関係者への普及啓発を行う。	医療・介護関係者の研修や会議を実施し、関係構築、相互理解を深めることができた。また、高齢者に多い骨折について講演やパンフレットで市民へ周知することで介護予防の知識の普及や、事業所サービス等を掲載した冊子の配布等により情報共有することができた。 医療・介護関係者の研修会 2回 127人 在宅医療・介護連携セミナー 1回 72人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進		
認知症総合支援事業費	1, 260	認知症総合支援事業		認知症の方とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。また、新たに認知症高齢者に対し見守りシールを配布し、行方不明時の早期発見に努める。	認知症の理解を深めるために普及啓発を行うとともに、認知症の方やその家族を適切な医療機関・介護機関等へとつなぎ、集中的、継続的な支援することができた。また、新たに認知症高齢者に対し見守りシールを配布し、行方不明時の早期発見に役立てることができた。 認知症初期集中支援チーム員会議8回 (対象ケース17件) 認知症サポーター養成講座 9回 (270人) ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議 1回 物忘れ相談プログラムの活用 259件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	認知症支援体制の充実		

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	4, 182	担当課 高齢介護課	生活支援サポーター活動支援事業	コーディネーターの調整により協力会員と依頼会員をマッチングさせ、生活支援活動を実施する、かとう介護ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託する。	協力会員が依頼会員に話し相手など簡単な手助けを行い、高齢者が安心して生活を送ることに寄与できた。 依頼会員 52人 利用人数 16人 延べ利用回数 351回 協力会員 28人 実活動人数 13人 延べ活動回数 351回
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		
	20, 238	担当課 高齢介護課	通所型サービス事業	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、閉じこもりの予防や自立支援に資するための基準を緩和した通所型サービスを行う。また、新たに入浴施設とまちかど体操教室等の通いの場を一体的に実施する場合に入浴料金の一部を助成する。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。 通所型サービスA 元気応援通所事業利用者数 延べ879人 ミニデイサービス利用者数 延べ675人 短期集中予防サービス マイチャレンジ事業支援回数 延べ8回
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		
	4, 195	担当課 高齢介護課	訪問型サービス事業	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスを行う。また、訪問型サービス移動支援事業の目的地の範囲を拡充する。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において生活援助等のサービスを行い、自立した生活の継続に寄与できた。 訪問型サービスA 日常生活援助事業利用者数 457人 まちかど体操教室への参加に送迎が必要な方の会場までの移動支援を行い、要支援者等の自立を支援できた。 訪問型サービスD 移動支援利用者数 22人 (443回)
			政策		
			施策		
			主要施策		
			取組		

介護予防ケア マネジメント 事業費	8,596 担当課 高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業		要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活を送るためのケアプランを作成する。	要支援認定者等の総合事業サービス利用調整と介護予防サービス計画を作成し、その後目標の達成状況の評価を利用者と共有しながら、新たな目標の設定や利用するサービスの見直し等により、要支援者等の介護予防と自立を支援することができた。 総合事業サービス計画作成 1,014件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進		
		取組	介護予防の充実		

(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費

介護予防普及 啓発事業	160 担当課 高齢介護課	地域リハビリテーション活動支援事業		地域における介護予防の取組を強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。	高齢者の自立支援や生活の質の向上につながるようリハビリ専門職と連携し、地域の課題や方向性を共有する機会を作ることによって連携した事業の実施につながった。 介護予防事業 27回 地域ケア会議 10回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進		
		取組	介護予防の充実		